

支援に至るまでの経緯

陸前高田市を行政支援することとなった経緯

- 平成23年
3月11日 ● 東日本大震災発生
(震源地:三陸沖/規模:マグニチュード 9.0)
- 3月16日 ● 「名古屋市被災地域支援本部」の設置
- 3月19日
～31日 ● 先遣隊を岩手県沿岸部に
3回にわたり派遣
- 4月1日 ● 副市長をトップとする調査チームを
陸前高田市に派遣

1. 市街地は壊滅的な状況
2. 100名を超える市職員が死亡、行方不明
3. 市役所の行政機能がマヒ状態
4. 岩手県及び陸前高田市から強く支援を要請

4月7日 ● 陸前高田市を全面支援
することを決定



陸前高田市戸羽市長と名古屋市河村市長



被災直後の旧陸前高田市役所庁舎

名古屋市の支援の特徴

- 甚大な被害を受けた陸前高田市の行政全般を、名古屋市の持つ総合力によって“丸ごと支援”する「**全国初の取り組み**」です。
- 被災地の復旧・復興の状況に併せて刻々と変化する被災地からのニーズに対応して、業務に精通した職員を派遣しています。



平成23年度

住民票の交付、保健指導、り災家屋の調査、ごみの収集、災害対策本部の運営、震災復興計画の策定など行政分野全般

平成24年度
～
令和3年度

区画整理、道路等の復旧、学校施設の復旧、水道整備など、新たなまちづくりに向けた行政分野



土地区画整理事業による高台の宅地整備

